

事務事業名 雲南夢ネット運営事業 (CATV事業)		所属部 政策企画部	所属課 情報政策課
総合計画体系	政策名 (Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G 情報政策G	課長名 末次 治良
	施策名 (11)地域情報化の推進	担当者名 原 大輔	電話番号 0854-40-1015 (内線) 2331
	目的 対 象 市民 意 図 高度情報通信環境を利活用する。	予算科目 会計 款 大事業 大事業名	情報通信総務管理事業
	基本事業名 (033)情報通信環境の整備促進	項目 中事業 中事業名	雲南市飯南町事務組合負担金 (CATV事業)
目的 対 象 市民 意 図 情報通信環境を確保する。	0 1 1 0 0 1 0 5 5 5 2 9		

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	雲南市及び飯南町における有線テレビジョン放送の効率的な運営を図るため、雲南市・飯南町事務組合を設置し、施設の設置及び維持管理並びに運営について、共同処理を行っている。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) CATV事業は、大東局、木次局、掛合局、飯南局の4局体制で実施。 ①テレビ・ラジオの再送信 ②市政情報番組を含む自主放送の制作放送 ③音声告知放送 ④データ放送・文字放送 ・非常用電気設備改修事業 ・データ放送機器の更新及び提供情報の見直し	29年度計画(29年度に計画する主な活動) CATV事業は、大東局、木次局、掛合局、飯南局の4局体制で実施。 ①テレビ・ラジオの再送信 ②市政情報番組を含む自主放送の制作放送 ③音声告知放送 ④データ放送・文字放送 ・データ放送にラジオ放送機能付加			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	加入者件数(全体)	件	12,916	12,877	12,792	12,800
イ	加入者件数(事業者等を除く)	件	12,079	12,051	11,979	12,000
ウ	インターネット契約件数	件	3,801	3,635	3,572	3,550
エ	音声告知放送端末設置世帯	世帯	13,058	13,220	13,253	13,270

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
	市民	ア	人口(人口推計)	人	39,472	39,032	38,506	38,477
		イ	世帯数(3月末住基世帯)	世帯	13,811	13,902	13,882	13,900
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)		
1. 効率的な運営を行い、市民に地域の情報(自主番組等)、行政情報等を発信する。 2. インターネットの普及による情報格差是正	ア	ケーブルテレビ加入率	%	87.5	86.8	86.2	86.3	
	イ	音声告知放送端末設置率	%	94.6	95.2	95.3	95.5	
	ウ	日頃インターネットを利用している市民の割合	%	37.5	44.6	44.7	43.0	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
<ul style="list-style-type: none"> 総務費負担金 18,884千円 (派遣職員人件費及び経常経費分) CATV共同事業分負担金 20,922千円 CATV雲南市事業分負担金 24,551千円 非常用電気設備工事負担金 34,560千円 データ放送機器更新負担金 14,958千円 	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円	89,800		34,400	
		その他	千円	26,965	25,000	25,000	25,000
		一般財源	千円	52,001	35,630	54,475	42,310
		事業費計(A)	千円	168,766	60,630	113,875	67,310
		人件費	人	2	2	3	
延べ業務時間	時間	480	480	538			
人件費計(B)	千円	1,866	1,879	2,134			
トータルコスト(A)+(B)	千円	170,632	62,509	116,009			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 平成23年7月にアナログ波は停波した。 ケーブルテレビはデジタル波をアナログ変換して平成27年3月まで送信し、終了した。 ハイビジョン放送の普及に伴い、自主放送も整備を進めていく。 インターネット環境の充実(高速化、大容量化)が引き続き求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村合併により事務組合に統合 3局の制作、放送業務を木次局に集約 チャンネル構成、CS放送の一元化 ケーブルテレビ、文字放送使用料の統一 音声告知放送、文字放送の一元化 データ放送の導入、INTの一元化と増速 負担金の算定方法の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 番組の質の向上【住民】 運営の効率化【議会】 デジタル化(ハイビジョン化)への対応 インターネットの高速化【住民・事業者】

事務事業名	雲南夢ネット運営事業(CATV事業)	所属部	政策企画部	所属課	情報政策課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	・効率的な番組制作、人員配置により運営の効率化を図るとともに、情報提供の機会の充実を図る。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	市政情報の提供媒体の一つが無くなることにより、市民と行政の情報の共有化が現在より後退する。 テレビ放送等を視聴するため市民や事業所でアンテナの設置が必要となる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		ケーブルテレビ伝送路を民間業者から借用する。
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		市内一部地域に事業者による光伝送路が開設された。しかし、現在のところ、これ以上市内にエリア拡大する考えはないとのことである。また、事業者の規則により、放送業者への貸し付けはできないとのことである(インターネットはいいが、放送事業は不可)。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		事務組合における共同事務の効率化を図り、負担金総額を縮減 業務体制等の見直しを図り、経常経費の削減、あるいは利用料金の徴収等に力を入れる。
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		市政情報の提供媒体としてケーブルテレビの役割が益々増大していく。 音声告知放送の一元化やデータ放送の導入により、ケーブルテレビの運営に市の関わりが拡大している。 番組内容の充実のために、最低でも現在の体制維持は必要。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		大多数の世帯が加入している。個人のみならず、希望すれば事業所等も受益を受けることができる。また、公共施設や自治会集会所などにもテレビ放送や音声告知放送の受信設備を設置しているためその機会は公平・公正である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		事務組合ケーブルテレビ事業運営検討会議報告書により、効率的な共同事務の遂行を図るため、組織の改編を行った。これにより、改善余地がある経常経費の削減、利用料金の徴収や番組制作の効率化に取り組みつつある。
B 有効性		<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性		<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
ケーブルテレビ事業の運営にかかる組織・機構のあり方について検討 市民ニーズに沿った番組の効率的な制作 共同事務の効率化を図り、負担金を圧縮	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																		